

Title	井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開：米国の世界経済戦略のもとで』
Sub Title	
Author	渋井, 康弘(Shibui, Yasuhiro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2017
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.110, No.3 (2017. 10) ,p.355(151)- 359(155)
JaLC DOI	10.14991/001.20171001-0151
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20171001-0151

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



井村喜代子著・北原勇協力

『大戦後資本主義の変質と展開
——米国の世界経済戦略のもとで』

有斐閣，2016 年 5 月，v + 447 頁

評者：渋井康弘*

本書は第 2 次世界大戦後の資本主義経済を「新しい段階の資本主義」と規定し、米国の世界経済戦略との関連を踏まえて分析する。「新しい段階」である所以は「軍事と経済の新しい関連」と「实体经济と金融の新しい関連」にある。そしてこの段階は、「資本主義経済一般の基本法則を解明した K. マルクス『資本論』のような理論体系化は不可能」(p.3) とされる。

1. 構成と概要

本書は 4 部構成で、第 I 部「米国の大戦後世界経済戦略と資本主義経済の再生」は戦後、資本主義経済が米国の世界経済戦略の下でいかに再生したかを解明する。

大恐慌後の深刻な経済停滞 → 金本位制崩壊は資本主義経済の行詰りであり、国家の経済過程への本格的介入の幕開けであった。過剰資本の投下先を求めて対外膨張する独占資本主義諸国は経済のブロック間対立を起し、第 2 次世界大戦を勃発させる。ルーズヴェルト米大統領は参戦に伴い戦時経済体制を整え、民需生産を軍需生産に大転換し、自動車産業・航空機産業等の開発・生産を促した。他方ルーズヴェルトとチャーチル英首相は、大戦勃発直後から資本主義改革の具体策を打

ち出す。資本主義体制の危機を抑制するには改革が必要だったのであり、これが戦後資本主義改革の基礎となる（大西洋憲章、米国「完全雇用」政策等）。

戦後は核兵器・軍事力保有が、米国の世界経済戦略の基礎となる。また米国政府は軍需産業を急遽民需に転換させ、公的所有生産設備の超安値での払い下げ、国家開発の技術の譲り渡し等により（「再転換」政策）、巨大軍需企業が資本制企業として発展する原動力を与えた。同時に巨額の国防支出の下で核・新鋭軍事技術開発と軍需生産が続けられ、戦中からの政府・軍と民間との結合・癒着は強化され、戦後に引き継がれた（軍需品契約で見られる独占価格設定方式もあわせて）。1958 年には大統領と国防長官の直轄組織「高等研究計画局（ARPA。後の DARPA）」も設立された。軍事技術・生産能力を譲り受けた巨大企業は繰延べ需要の爆発に基づいて発展を遂げたが、57・58 年には深刻な経済停滞に陥る。

また戦後には、ブロック間対立 → 戦争の過ちを繰り返さぬよう IMF・GATT 体制が構築された。IMF 制度では（外国通貨当局に対して）金と交換されるドルが基軸通貨となる。ただし、金 1 オンス = 35 ドルの交換比率の理論的根拠も、ドルの金平価が揺らがない保証もない。これが成立しえたのは米国が強大な軍事力・経済力・国際競争力をもっていたからであった。

第 II 部「大戦後資本主義経済の行詰り——経済停滞化、ベトナム戦争、IMF 体制崩壊、変動相場（制）、スタグフレーション——」では、先ず 57・58 年の米国の景気後退が生産能力の構造的過剰化の現れと確認される。また米国巨大寡占企業は 50 年代以降、西欧諸国に怒濤のごとく進出し（多国籍企業）、それは米国の経済停滞を倍加した。50 年に赤字に転じた米国国際収支——主因は対外軍事支出と対外（軍事）援助、50 年代後半からは民間長期資本の流出拡大も——は以後赤字を積み重ね、ドルの信認は低下する。特にベトナム戦争は国際収支危機をもたらし、財政赤字も膨大

* 名城大学経済学部

化した。軍需拡大は他産業にも波及し、製造業の稼働率上昇、家計収入増大、個人消費支出拡大ももたらすが、輸入激増により貿易収支は悪化。71年には貿易収支も赤字となる。そして71年8月15日、ニクソン米大統領は金・ドル交換停止を発表。12月のスミソニアン合意で金1オンス＝38ドルへの変更と多国間為替調整がなされたが、米国による国際収支の抜本的改善・ドル安定化はなされず、73年3月までに主要国は次々と変動相場制へ移行し、IMF体制は崩壊していった。

変動相場制が始まると為替市場は混乱し、それは各国通貨当局が為替市場に介入する「管理された変動相場制」になる。だがいずれにせよ「実需取引」の他に「投機取引」を含む為替取引全体の需給で為替相場が決まる（変動する）ので、相場を安定化させる作用（変動相場制導入の際に言われた）は働かない。これは本来的な意味での「制度・システム」とは言えず、著者・井村喜代子氏はこれを「変動相場」あるいは「変動相場（制）」とする（p.194）。

60年代以降のドルの信認低下・大幅減価と米欧のインフレによる産油国の巨大な損失は、メジャーの原油支配に対する中東産油諸国の怒りを爆発させ、第1次石油危機が起こる。原油価格の高騰はもともとインフレで進行していた価格高騰を倍加した。

米国はじめ先進諸国は、景気対策の繰り返しの下でインフレ的価格上昇が加速し、73年には総需要抑制政策を余儀なくされる。そして総需要抑制政策の実施が契機となり「1974・75年世界同時不況」が発生。それは「スタグフレーション（stagflation）」となっていった。

第III部「大戦後資本主義の『一大変質』——『新自由主義』政策への転換——」では「大戦後資本主義の行詰り」とレーガン米大統領の政策が、大戦後資本主義を「一大変質」させたことが解明される。レーガンは製造業についてはSDI用ハイテク産業の発展のみ推進し、一般産業には徹底した「競争市場原理」を強要した。一般産業は異常

ドル高で大打撃を受け（特に対日輸入激増）、費用削減のためのアウトソーシングや海外移転が広まる。米国製造業の貿易収支は赤字幅を激増させ、経常収支赤字恒常化の主要原因となっていく。また製造業衰退は国内再生産の誘発的拡大を生む産業連関を弱め、再生産構造を解体した。米国政府は（保護主義的通商政策はするが）本格的な産業再建は行わず、むしろ金融規制緩和と異常高金利で海外の余剰資金を米国に殺到させ、「金融大国」を目指した。戦後最大の資本輸出国だった米国は、83年に「民間資本収支」において「純流入国」となる。

これらを背景にデリバティブを基本とする「投機的金融活動」が本格化した。これは「過去の投機」とは異なり、IMF体制崩壊後の実体経済の長期停滞化と、国際金融市場での不安定性拡大・混乱恒常化の下、その不安定性や変動から「投機的」収益を得るものである。こうした活動の巨大な担い手が、富裕層や機関投資家に高収益での運用を請け負うヘッジ・ファンドであった。またLBO方式での買収で利益を得るプライベート・エクイティ（PE）ファンド等が、数々の（産業連関を無視した）投機的企業買収を展開（M&Aブーム）。買収資金調達のためにジャンク・ボンドも発行された。ミューチュアルファンドや企業年金・公的年金基金も高利回りの証券への投資を拡大した。またこの過程で投資銀行が大躍進を遂げた。それらは富裕層、一般家計、各種機関投資家から莫大な資金を集め、それらを高いレバレッジで運用。LBO等も推進し、元来の業務以外で新たな収益を得たのだ。「実体経済から離れた投機的金融活動」が広がる中、82年から上昇を続けた株価は87年10月に大暴落した（ブラックマンデー）。またレーガン政権下では、政府・公的機関（フレディマックなど）による「住宅ローン債権の証券化」が広がった。80年代後半以降は各種金融資産を担保とする「資産担保証券（ABS）」の組成・販売が急拡大する。

第IV部「冷戦勝利後の世界戦略と米国経済、金

融大膨張、金融危機勃発——克服されない金融危機、終わりなき戦争——では冷戦後が分析される。湾岸戦争を遂行したジョージ・H・W・ブッシュに続くクリントン米大統領は、軍事と経済の連携により経済再建を進めた。「軍産両用技術（DUT）」志向の情報技術開発政策や武器輸出推進の下、景気は「情報通信技術（ICT）」関連の民間設備投資を軸に好転したが、2000年にICT関連株価暴落・ベンチャー企業の多数倒産で一転。かつこの間にCDO・CDSの開発・拡大が始まり、2000年代金融活動大膨張の基礎が築かれた。

米国のCDOは「住宅ローン債権担保証券（RMBS）」を中心に組成された。その中で住宅ローン貸付が急増し、住宅価格は上昇。大手金融機関は住宅資産価値膨張により借入を拡大できる制度を開発し（ホームエクイティ・ローン等）、それらが住宅ローン借入需要を格段と拡大させる。米国の住宅ローン対象はほとんどが「土地付き戸建て住宅」で、住宅価格上昇・資産価値膨張は住宅が一般財貨のように生産拡大 → 価格下落しないという特質に起因する。この価格上昇は価値物の増大ではないが（著者は「虚（資産価値）」の膨張と規定、p.309）、それを担保に借入 → 実体的富＝商品の購入ができる。

RMBS他、各種ABSを集めて新証券＝CDOを組成できる（「証券の（再）証券化」）のは巨大な資金力・組織力・金融技術をもつ投資銀行、商業銀行の投資業務担当部門である（多くはCDO等の販売・保有・運用を簿外取引の投資専門事業体（SIV）に委託）。CDOは原証券の価格＋組成コストより高価な新証券となり、この超過分が収益となる。これは価値物の増大ではないが（「虚（資産価格）」と規定、p.315）、現金化して商品を購入でき、これが実体経済拡大を促す面もある。CDO開発により、ハイリスクのサブプライム住宅ローンも証券化された。貸付債権・証券等のリスクのみ切り離し、移転して金融保証を行うCDSや、多種のCDSを混ぜ合わせCDOを組成する「シンセティックCDO」も開発された。

IMF体制崩壊で始まる「実体経済から離れた投機的金融活動」は、「証券の証券化」と共に新たな質をもって大膨張した＝「投機的金融活動」の新展開。また預金業務のない大手投資銀行・商業銀行投資事業体（SIV委託）はCDOの組成・発行の際、預金に基づかずにABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）、CP、MMMF（預金型投資信託）、レポ市場等を通じて巨額の資金を調達＝「新しい信用創出メカニズム」。このメカニズムはCDOの組成・発売と結合し、相互促進した。だがCDOには現物資産の裏付けがなく、一度不安が生じると（オープンな市場もなく疑心暗鬼が拡がり）証券売却と価格低下が急進し、「虚（資産価格）」は消失する。

景気不振のまま01年9月11日に「同時多発テロ」を経験した米国では、ジョージ・W・ブッシュ米大統領によるアフガニスタン、イラク攻撃 → 熾烈な戦争拡大による財政赤字膨大化の最中、強力な景気対策で住宅ローンが大膨張し、「証券の証券化」「投機的金融活動」が急拡大した。資産価値膨張 → （借入による）大型消費財購入を中心に消費が拡大し、雇用も増加した。だが住宅価格高騰に対して実質賃金増加はわずかで（金利は上昇）、住宅ローン借入負担が急増。新規住宅ローン需要は急減していく。一般家計はホームエクイティ・ローン等で借入が累増し、大幅の債務超過となる。05年以降は住宅ローン「延滞率」が上昇（特にサブプライム住宅ローン）。これらがCDOに不安をもたらし、「売却と価格崩落の連鎖的拡大」を作動させた。07年以降、販売困難な証券化商品を抱えた金融機関が資金難に陥る。08年にはリーマン・ブラザーズの破産等、事態が深刻化し、株価の大暴落や為替相場の激動が世界に拡がる。FRBはCP等の買取りや各種貸付を実施。政府・財務省はFRBに資金供給し、「不良資産救済措置（TARP）」も決めた。IMF体制崩壊以降、通貨膨張、信用膨張、財政赤字に対する歯止めはなく、政府・中央銀行の恐慌を阻止する「力」が強まったことで、「投機的金融活動」を展開した多

くの金融機関が延命させられているのである。

オバマ米大統領はウォール・ストリート「ギャンプル」を非難したが、金融対策ではプッシュを継承。クリントンの下で黒字となった財政は、02年度以降赤字を継続。住宅価格下落・住宅資産価値減少は個人消費を減少させ、製造業の設備は遊休し、大量失業が長期化した。11年には産官学（軍含む）を結集する「先端製造パートナーシップ（AMP）」が発表され、先端技術開発と軍事との関係はより進展した。他方10年には金融規制改革の「ドッド・フランク法」が制定されたが、投資銀行の業務は直接抑制・禁止されておらず、生き延びた金融機関はまた「投機的金融活動」を拡大させていく。本来、資本主義の実体経済を支える金融活動が、今や実体経済を離れてそれを動かすという「転倒した経済」・「歪んだ経済」（p.409）となっているのである。

2. 本書の意義と重要な論点

大戦後、米国をはじめとする資本主義諸国は、大戦中の軍事技術を引き継ぎ、生産基盤としてきた。戦後、米国で膨大な軍事予算により開発された先端技術の中には、MEの基本技術等もあった。だがその民生品への応用は、日本の産業に先を越されることとなる。また軍事関連で開発されたICT関連技術（インターネット等）は90年代の設備投資を呼ぶと共に、「投機的金融活動」を支える技術的基礎でもあった。本書はこれらの諸関連を解明し、軍事への注目なしに大戦後資本主義は理解できないことを証明した。このことの意義は非常に大きい。

「政府と軍が一体となって先端（軍事）技術を開発することは、大戦以降の米国の技術開発の基本的特徴であって、そこには科学技術発展の歪み・危険が含まれていた」（p.402）と著者は言う。その「歪み」の分析は、現代資本主義の研究者にとって重要な課題である。本書からも①軍事技術開発には膨大な軍事予算が投下され、そこから画期的新技術、基本技術が開発される可能性もあるが、

②軍事研究・開発の方向性は大量殺戮・破壊という目的に規定され、また③軍事研究から開発された基本技術を民生品製造に応用しようとしても、軍需品契約での価格設定方式が定着した下では、地道なコスト削減努力は進展し難いこと、等が読み取れる。この他に④軍事技術が（先端的であるほど）秘密裡に開発され、社会的な監視から逃れ暴走する危険を孕むことも、重要な検討課題であろう。

「実体経済と金融の新しい関連」に注目したことの意義も極めて大きい。今日の世界経済混迷の根源には、当初から矛盾を抱えていたIMF体制の崩壊があり、そこから続々と新たな金融活動が発生した。かつての投機のように実体経済に制約されない「投機的金融活動」が、逆に実体経済を動かすという現代資本主義の転倒した関係——本書はこれらを根本からひもとき、続出する新事態を理論的に解明した。しかも「実体経済から離れた投機的金融活動」は錯綜を極め、その仕組みは非常に複雑である。だが著者はこれを丁寧の説明し、評者のような金融の門外漢にも伝わるように、随所で叙述を工夫している。複雑な諸事象を徹底的に分析し、論理的に積み上げたからこそその叙述と言えよう。

本書の理論化の方法についても、その意義を指摘したい。著者は「大戦後資本主義は…『資本論』のような理論体系化は不可能」で、「『新しい段階』において生じた主要な問題の理論的解明を積み上げるほか無い」（p.3）と言う。現実と格闘し、その理論的解明に苦心してきた著者は、『資本論』のような一般理論から直ぐに現代資本主義を解明できると考える諸研究（者）に対し、自身の方法・理論研究を対峙させて問題提起したのである。

ただし著者は『資本論』やそれに基づく諸理論が、現代資本主義分析に対してもつ意義を否定しているわけではない。レーガン政策が実体経済の再生産構造を解体したとの視点（p.227）や、「資本主義経済では、再生産活動の活発化・景気好転を生み出すのは基本的には生産方法革新・新部門

開発をめぐる生産設備の群生であって、大幅の消費拡大が景気好転をもたらす 2000 年代は「異例なこと」との認識 (p.397) の根底には、『資本論』における資本蓄積論や再生産論、あるいはそれらに基づき著者自身が解明した好況期の社会的総資本拡大のメカニズム(「I 部門の不均等的拡大」。井村喜代子『恐慌論・産業循環の理論』有斐閣, 1973 年)があるだろう。また大恐慌後の経済停滞・大量失業の慢性化を「独占資本主義固有の矛盾の現れ」と捉え (p.12), 57・58 年の米国景気後退を「大戦後における独占資本主義固有の停滞基調と構造的失業の初めての現れ」(p.153) とする理解は、協力者の北原氏が(『資本論』をベースにしつつ)解明した独占段階の資本蓄積の特徴＝「停滞基調」を前提としている(北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣, 1977 年)。他方で著者は、今日の金融と実体経済のありようを「転倒した経済」・「歪んだ経済」と捉え、また今回の「金融危機勃発」をマル

クスの言う(過剰生産恐慌に付随して生ずる)「貨幣恐慌」「信用恐慌」に依拠して捉えることに異議を唱える (p.376)。それらの主張は、資本主義経済一般の基本法則を解明した『資本論』を基準として、今日がそこからいかに乖離しているかを解明したからこそできることである。著者は自らの分析を通じて、『資本論』の現代的意義(『資本論』をいかに活用すべきで、いかに用いてはいけないか)を示していると言えよう。

最後に資本主義の発展段階区分について。発展段階の全体は「『新しい段階の資本主義』解明の後に明らかにする」(p.1)とされているが、今後の課題として確認しておきたい。特に協力者の北原氏が「国家独占資本主義」として捉える段階(『独占資本主義の理論』pp.383ff.)と「新しい段階」や「一大変質」との関係は、重要な検討課題と思われる。